予測ができない天変地異でもない限り、どのような企業であろうとも経営危機は突然やってくるものではないのです。

時流に乗って成長している企業でも、何の問題もなく成長し続けるとは考えられません。事業が順調に推移し十分な内部留保ができたとしても、親会社が倒産したら事業を閉鎖しなければならないかも知れません。

きちんと真面目に経営を続けているから自分に限っては経営危機とは関係ないと言う経営者は、人の言葉に耳を傾けない傲慢さがアダとなり、万一の時の経営環境の急変に対応できず、再生支援に関係する専門家を悩ませる場合が多く見られます。

企業再生の『スクリーニング』は短時間でしなければならない大切な工程。社長や関係者からの収集情報をもとに現状までの顛末をヒヤリング。

出来上がった『スクリーニング資料』と『再生計画案』をもとに経営者との再生方策の具現化に取り組むわけですが、『再生計画案』を作成することすらできない危機的な企業が圧倒的に多く、“再生可能”と見込まれる企業は僅かに１～２％にすぎません。

もしも、スクリーニングから『再生不可』の判定の場合は破産申請も検討されます。

破産申請をするからには個人債務が免責にならなければ意味がない。

よほどの高齢者でない限り、破産申請した後に何らかの形態で再起してほしい。それには、『起死回生』ができるように、平時から万一の時ことが起きても良いように身辺準備をしておかなければならないのです。

“起死回生”を果たして、早々に新規事業に取り組んでいる経営者をみると、「事業再生」「破産整理」に着手している時点で、すでに再起できるだけの周辺環境が出来上がっていることが分かります。

『起死回生』とは文字通り“死にかけていたものを生き返らです。大切なことは、会社が死んでも経営者は元気に生きていることです。

経営者が元気に生きていると言うことは、会社が瀕死の重症であっても経営者の「４Ｋ」（**身体**：Karada．**心**：Kokoro．**経済**：Keizai．**環境**：Kankyou）はピンピンとしていると言うことなのです。

会社の経営状態を常に客観的に観ている経営者であれば、経営危機を早期に察知して対処しておくこともできるのです。

瀕死状態になった会社を自力で再生するということは困難極まりなく、「再生・再起」の実践経験が豊かな専門家の支援によって、不可能と思われていたことが可能となることが多々あるのです。

「あの人のする事業なら応援してあげたい！」と思うような実直、行動力、事業の将来性、を感じられる経営者像に周囲の人は惹かれます。

“起死回生”ができる経営者像とは……
①心身が健康であり、②精神的に支えてくれる人がいること、③物心共に支えてくれる家族や友人を大切にし、④魅力ある確かなビジネス環境を整えている人です。

それでは“起死回生”が難しい経営者像とは……
①健康管理ができず事業経営に挑む体力がない経営者
②財務管理ができず粉飾決算を繰り返してきた経営者
③親族や友人から恩借り経営を続けてきた経営者
④見栄を張り続け「見切り千両」ができない経営者
⑤自己反省がなく経営危機を他人に転嫁する経営者

経営危機になってから、慌てて社長名義の資産を隠蔽することは、破産申立をしたとき裁判所から“詐害行為”として否認されることになります。

社長名義の不動産の売却などは、金融機関から担保提供を求められる前にしておかなければ二進も三進もなりませんので、事業の業績が停滞し始めたときには、早めに専門家に相談して客観的判断のもとに“企業再生”の方策に着手することが必要です。

“企業再生”のための資金の捻出には種々の方策がありますが、後々になって問題にならないように適切な処置によらなければなりません。

“起死回生”には、関係する周囲の人々からの応援が何よりの原動力と言えるでしょう。

『経営危機から家族を守る！』のしおり

このキーワードは、リスク･カウンセラーが小規模経営者に向けて訴え続けている永遠のテーマです。

①正しく“家訓を守り”承継できる会社経営をめざす経営者
②急成長したのに資金繰りに行き詰まり再生に挑む経営者
③長引く経営不振に決断が先送りになり迷走している経営者
④不慮の事故により経営が危機的状態となった経営者の家族
⑤企業再生が失敗に終わり“起死回生”に向けて頑張る経営者

“万が一”の経営危機を回避するには日頃からの備えが必要です。

株式会社ホロニックス総研 リスク･カウンセラー　細野孟士

◇発行者
◇責任者　代表取締役･リスクカウンセラー　細 野 孟 士
◇連絡先　〒113-0033 東京都文京区本郷１-３５-１２
TEL. 03-5684-0021　FAX. 03-5684-0031
http://www.holonics.gr.jp
【ホロニック】
（英：Ｈｏｌｏｎｉｃ）全体（ホロス）と個（オン）の合成語。
すなわち組織と個人が有機的に結びつき全体も個人も生かすような形態を言う。生物は個々の組織が自主的に活動すると同時に独自の機能を発揮する一方でそうした個が調和して全体を構成する　（小学館「カタカナ語の事典」より）

Ｖｏｌ.０８５号　　R.F.C.M Heartful Report　　発行　2011年（平成23年）１月１９日

R.F.C.M Heartful Report

リスク・ファイナンシャル・カウンセリング・マネジメントのハートフル．レポート＝＝＝

リスクのクスリ
企業再生のタイミングを阻む『保証債務』
親族名義の不動産、預貯金の保全は可能か

バブル経済が崩壊した頃の話だから２０年も前のことになる。阪神地区で三代続いてい老舗企業が急激な売上減少で資金繰りが危ぶまれたが、とりあえず所有不動産を担保にして借入をすることで急場を凌ぐことができた。ところが、その後の対応がまずかった。

三代目のＡ社長は４０歳。営業力の強化を図るべく社員に対して毎日のように檄を飛ばすものの業績は一向に回復しない。

収益を上げるには大幅なリストラや業務改善をしなければならないのだが、バブル期に先代から承継したＡ社長自身にとっても交際費の使途に片腹痛い点もあり、経費削減には積極的にはなれず辛いものがあった。

Ａ社長は、不動産の換価処分で資金捻出をせず不動産を担保にして借入を続けてきた。

８年経って気がついたら(？)年間の支払利息が７０００万円を超え、５００万円の経常利益の１０倍をはるかに超えていた。

先代は万一の備えとしてコツコツと不動産を購入していた。購入した当時の不動産は雑木林であったり市街地の外れであったりしたが、数十年が経過した現在では市街地開発のおかげで道路が整備され、数十倍の評価がされる土地になっているものもあった。

「先代が残してくれた不動産を自分の代で減らすわけにはいかない‥‥」というのが、Ａ社長の考えだったようだが、何処かおかしい。

不動産を手放さずに持ち続けていることに何の意味があったのだろうか。売却して譲渡税を支払わなければならない物件もあるが、損が出る物件の方が多い。

税金を支払うのは一回限りだが、支払利息は借入元本の返済が終わらない限り永遠に払い続けていかなければならない。

長引く平成不況の中で不動産価格は毎年下がる一方だったので、売却のタイミングを失ったというのも分からないではない。

しかし、金融機関は新規の融資申込みを検討してはくれず、借り換えの際に新たな連帯保証人を求めてきたり、個人資産の担保提供を要求してくる状況になっていた。

不承不承ながら不動産の売却を始めたが、その時には市場価格は大きく下落し、不動産を売却して有利子負債を減らすという決断を先延ばしにしてきた優柔不断の代償は大きかった。

昔から『見切り千両』という言葉があるように、溺れそうになったとき、抱えていた物は真っ先に手離し、空いたその手は救助ロープに握り替えなければ助かる人も助からない。この期に及んで『見切り千両』を考えるというよりも『本能的』に行動することなのだと思う。

『緊急の時は、お金で買える物は一旦手放せ』と、私が経営危機で必死になっている時に先輩から珠玉のアドバイスを言われた。

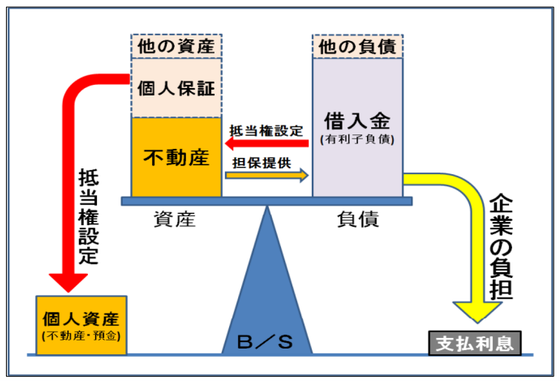
毎日、先頭に立ってお客さまの会社に訪問する自分に社長室なんていらない。大きな社長室は今にして思うと滑稽なほどバカみたいな存在だった。

不動産を売却して有利子負債を減らすと言うことは、その融資に対して連帯保証人になっていた人の『保証債務』という『重り付の鎖』が外されるということにもなるわけだから、これは一石二鳥の効果があったと言える。

たとえば、会社の借入に対して社長以外の親族が“連帯保証人”になっているといった場合は、会社に万一のことがあれば親族名義になっている不動産、預貯金、生命保険、証券類などは保証債務額に充つるまでの金額まで目減りすることになるわけだから、相当の覚悟はしておかなければならない。

経営危機になったとき『企業再生』を取り組むタイミングを阻んでいるのが『保証債務』で、それは「“連帯保証人”に迷惑をかけるから」と言う理由で決断を先送りにし、新たな“連帯保証人”付の債務を増やしていることは悲惨な事態が形成されていくのだ。

“連帯保証人”になっている親族が、会社の経営が危うくなってきたことを知ってから、慌てて資産を他人の名義に換えることは、ときには『詐害行為』として否認される場合もあるので、『保証債務』は早い時期に優先的に減らしておくようにしておくべきではないだろうか。『保証債務』が如何に少ないかが、再起に向けた必須条件であるとも言えるのだ。



ちょっと歳時記

事務所近くにあるお気に入りのフランス系パン屋・“マヌビッシュ”の入口に『ヒナソウ（雛草）』が咲いていました。

地下茎の花らしく小さなプランター土に這うように咲く十ミリほどの白い花。

原産の北米東部では日当たりのいい草原や湿った岩場に自生している多年草。

本来は３～６月時期に咲く花で、どうやら昭和の終り頃に日本に渡来したようでまだ新しい栽培種。

葉が常緑なので常磐、四弁の花がナズナに似ているということから…別名は『常磐薺（トキワナズナ）』。

白っぽくて薄い花びらがわずかに薄紫色にも見える。

小さくて可愛いイメージが「雛（ヒナ）」と命名された所以のようです。

花言葉は〈会える幸せ、甘い思い出〉です。

経営コンサルタント　二見道夫

インチキくさい商売に、「″過剰な皮脂″が髪の毛の抜ける元凶ですぞ!」と、テレビＣＭなどで、頭髪を気にする視聴者の不安を煽り、金儲けに走る業者が目につく。

あれは、非常にインチキくさい、ウソの臭いがプンプンする。

元々皮脂というのは、髪をパサパサにしないため脂肪ぶんを供給する必要性があって出てくるものであるはずだ。ただ人によっては、過剰分泌をする人もいると思うが、そいう人はごく少数。まるで親の仇のように、皮脂を洗い流すなんて乱暴極まりない。

たとえば、亡くなった作家の水上勉さんや、現役バリバリの五木寛之さんは、「髪は滅多に洗わない」と、自著に書いておいでだ。であるのに頭髪はお二人ともフサフサ。

その五木さんも、「洗髪は2カ月に1回くらい」と、自著(養生の実技=角川書店)にも書いていらっしゃる。その五木さんが、こんな例もこの本で紹介している。

「インドや東南アジアには、なかなか髪を洗わない人がいっぱいいる。そういう人々の多くは、髪の毛がたくましく、旺盛に伸びている。髪を束ねてまとめている人も多い。

こういう人々に、禿げ頭を見ることは、なかなかできないのはなぜだろうか。私は、髪を洗わないことと脱毛は、関係ないと思っている・・」

ところで皮脂に関して調べてみると、文献にはこういう記述がある。

「皮脂は皮脂腺開口部から皮膚表面に分泌され、皮膚や体毛の表面に薄い被膜をつくり、皮膚や毛髪の保護や保湿の役割を果たしている。同時に皮脂は、皮膚の常在菌で分解されることで生じる脂肪酸で皮膚表面は弱酸性となり、病原菌などを排除する働きをする」

先の五木さんは、「私は、直感的・経験的に、髪を洗い過ぎるのはよくないと思っている」と書いているが、この直感は科学的にも裏づけられていると思う。

重ねて書くが、皮脂は必要性があって分泌されるものである。

皮脂の成分は、「グリセリン(脂肪酸)エステル」ということらしいが、この成分を科学的に取り出したものは、自販機で加温販売される缶コーヒーなどの抗菌にも用いられているという。皮脂成分は悪玉どころか、我々人間にとって大きく役立っているのである。

五木さんはまた、独特の敏感かつ繊細な直感で言い当てている。

「過剰に清潔を言い過ぎるのは、不自然な感じがつきまとう。

人間は本来、バイ菌と共生して暮らしているものだ。体内にも体の表面にも、無数の微生物が寄生し、それと同居して自然に生きているものだ。それを、髪だけでなくあらゆることに清潔、清潔と言い過ぎて……」

筆者は若い頃、陸上自衛官として多くの仲間と一緒に暮らしたが、当時は″シャンプー″というハイカラなものはなかった。もちろんリンスなんてあるわけがない。

みんな石鹸で洗っておしまい。露営が続く演習では、髪を数日聞も洗わないことは、しょっちゅうあった。あんまり汗をかいた時は、水道水でザブザブと洗い流す程度。

それでいて、一人の若禿げも見たことはなかった。

頭髪を、せっせせっせと洗い過ぎて皮脂を排除し、パサパサ髪で満足しては、手づくりの禿げ頭をつくり出していては、ナンセンスそのものではあるまいか。

髪洗いに精出すか、ほどほどに手入れして髪を保護するか。さあ思案のしどころだ!。ついでに一言。

子供の頃はよく転ぶもの。筆者も転んで、膝小僧にはいつもカスリ傷があった。

傷からは血が流れ、ドロまでついていたものだ。すると母親が、よく言ったものだ。

「こんな傷がなんだ。ツバをつけとけば治る治る・・」といって、本当にツバでよくなった。そんな当時を偲んでみると、″花粉症″ということも聞かなければ、食材アレルギー人間などもいなかった。行き過ぎた清潔主義で、免疫力が落ちた結果が、ひ弱な現代人になったのではないのか。

では頭髪の話に戻ろう。よくフケの出る人がいるが、あれも過激な洗髪で地肌まで傷めつけ、大事な皮脂を洗い流した結果…というから、なんともナンセンスな話ではある。

謹賀新年　平成辛卯

新年明けましておめでとうございます。

平成一五年二月一五日に創刊した本紙も今年八年目に突入し、本号を以て第八五号の発刊となりました。

これも偏に読者の皆様からいただいた激励のお手紙や、リスク事例の核心に触れる率直なお言葉などによるものと深く感謝を申し上げます。

平成二三年・辛卯の今年は、攻撃的な文字『辛』に示すように闘争や犠牲などが表面化するなどの意味をもち、『卯』の文字は、閉じた扉を無意識のうちに力ずくで開けること・・と物の本に書かれています。

十数年間にわたり混沌としていた日本経済の影響で、もがき苦しみ続けてきた小規模企業の経営者とその家族は、心身が病み疲れ果てている状況にあります。

旧態然とした業界の歪み悪習を断ち切り、新しい時代に則した経営環境へと改めなくてはならない今、佇んでいるだけでは、会社も自分も変わることはできません。

この閉塞状態を打ち破るには、実体を開示して状況の善し悪しを明確にすることが大切で、勇気をもって改革しなければ平安な社会は期待できないのです。

私たち一人一人が無関心の心を改め、迷い苦しむ人達に手を差し伸べる慈愛心を高めていきたいものです。

本年は大変革のある激動の年です。身の回りの『リスクの萌芽』に如何に早く気づき、早く摘み取るかが大きな鍵です。

リスク・カウンセラーは窮する人々の為に今年も頑張りますので、宜しくご支援いただきますようお願い申し上げます。

Ｖｏｌ.０８５号　R.F.C.M Heartful Report　発行　2011年（平成23年）１月１９日

＝住環境の選択は、新築？中古？リフォーム？

不動産コーディネーター　豊田泰由

「中古住宅流通市場整備」「リフォーム市場の規模拡大」というように、２０１０年の閣議決定で新たな住宅市場の成長戦略を支援することになったようです。

建築後１０～２０年を過ぎた建物は、壊して新たに建て替えるという状況が当たり前のようになっていましたが、新たに開発された建築材料と新工法により、快適な住環境を創りあげることができるようになりました。

住宅政策を「スクラップ＆ビルド」から「メンテナンス＆リフォーム」へとするための方策へと転換されようとしています。

これからの住宅は、新築住宅、中古住宅、リフォーム、という３分類され、特にリフォーム市場の拡大を推進するためのさまざまな動きが出ています。

リフォーム市場の拡大により消費者と施工業者との間で発生する見積価格と請求金額の行き違いによるトラブルが懸念されますが、中でも追加工事の不明瞭な部分についての消費者の不安はつきものです。

その原因は、消費者がリフォーム工事に対して十分な情報をもっていないと問題が背景にあり、それらの情報提供が課題であると言えます。

「財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター」の中にある相談窓口に行くこと、最近の「住宅エコポイント」のことも、工事内容や施工後に起きるの瑕疵担保責任などについての契約上のアドバイスも受けるとよいでしょう。

■認知症予防･新書■

ＮＰＯ法人 認知症介入指導協会　理事　清輔喜美男
http://www.ninchisho-yobo.jp

「アルツハイマー発症原因」老人斑説否定

大阪市立大学の富山貴美准教授と森啓教授らは、認知症のアルツハイマー病が脳内にたんぱく質の「アミロイドベータ」の小さな塊がたまっただけで起こることを動物実験で突き止めた。

たんぱく質による単独犯説が明らかになり、シミのような老人斑も関係するという従来の共犯説をほぼ否定できたという。

アルツハイマー病はアミロイドベータが脳に少しずつ蓄積すると、病気を発症すると考えられている。ただアミロイドベータが数～数十個集まった小さな塊が蓄積するだけでなく、繊維状に集まって「老人斑」と呼ばれるシミのような状態も、病気の発症・進行に関係するとの説もあり、議論が続いていた。

研究チームは老人斑がなくても発症した重症患者を調べ、アミロイドベータのもととなる遺伝子に異変があるのを見つけた。この患者と同じ場所に遺伝子の異変を持つ実験用マウスを作り、症状を調べた。

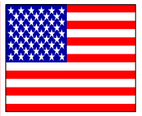
マウスは生後８ヶ月目から、脳内にアミロイドベータの塊の蓄積が増えるとともに、記憶障害が現れた。老人斑がなくても発症したうえ、症状が進行した。

今後は蓄積の様子から発症の可能性を診断したり、治療薬の開発を進めたりできると期待している。

（日本経済新聞４月８日朝刊）

★アルツハイマー型認知症の発症原因の新説です。

World Now



今月は、米国一般紙･　　が発表した2010年ビジネス関連ニュースのトップ10(2010年12月24日掲載)をご紹介したいと思います。

2010年は、恐慌から完全に立ち直れたかどうか確信のもてない年でした。年明け１月から３月は企業業績が上向き景気回復に勢いが見られましたが、その後は景気刺激策の効果も薄れ二番底の懸念が長引きました。失業率も年明けの9.7%からほとんど変わらず9.8%で一年を終え、国民が経済の完全な復活を確信できる域までは達しなかったようです。

11人の死亡者をだしたBP社の事故は漁業や観光に対し甚大なる被害を及ぼし、環境被害は今後数十年にわたり続くとみられます。漁業関係者をはじめ被害を受けた方々のための基金が200億ドル用意されましたが、現在も何百という訴訟が継続中です。

中国が日本を抜いて世界経済第二位になりました。2020年までには米国を抜いて中国が第一位になると世界銀行は予想しています。中国の原材料やその他製品に対する需要は世界の景気回復に貢献しました。

住宅ローンが低金利にも関わらず住宅市場は冷え込みました。住宅所有者の４人にひとりが住宅市場価格を上回るローンを抱え、住宅を売買できない状態にあるといわれています。また推定百万軒が今後差し押さえられると予想されています。

高品質で知られていたトヨタがアクセル等の問題により1000万台もリコールしたにより、その高い地位を追われることになりました。結果、2010年11月の自動車業界全体の売上増は11%以上も記録したのに対し、トヨタの売上増は0.2%に留まりました。

ゼネラルモーターズが株式市場に戻ってきました(依然、政府は株式のおよそ３分の１を所有しています)。2010年11月の売上は前年比11%増で、消費者もGMに戻ってきたようです。

議会は、1930年代以降で最大規模となる金融規制改革を行いました。一般消費者を略奪的貸付などから保護することを目的とし、2008年に金融危機を引き起こしたようなリスクの高い銀行取引や杜撰な管理を対象に規制を見直しました。

ギリシャとアイルランドに対する緊急支援が必要となり、債務超過問題に対する警戒がグローバル経済を脅かしました。投資家が、スペインやポルトガルなどの他のヨーロッパ諸国に問題が波及する恐れを抱いたため、ＥＵおよび共通通貨であるユーロの将来性が懸念されました。

情報共有を目的とするインターネットサービスのひとつ、Facebookの利用者が５億人を超え、将来のコミュニケーションの姿を変えつつあります。個人情報が本人が許可しないあるいは意図しないところで広がっていくという批判を受けて、セキュリティ設定が強化されました。

アップルが発売したタブレット端末iPadがその勢力を強め、ノート型パソコンの売上を奪いつつあります。2010年の売上はおよそ1300万台で、2007年に発売となったスマートフォンiPhoneの２倍のスピードで売れました。

日本にとってあまりいいニュースはない2010年でしたが、こと2011年は日本も世界を牽引するような明るいニュースを残してほしいものです。